埼玉県の移住・定住促進の取組について

～持続可能な埼玉に向けて～

令和6年2月9日

埼玉県 企画財政部 地域政策課

地域政策課の仕事

移住・定住の促進（県内への転入促進・県外への転出抑制）

- 埼玉移住・定住ポータルサイトの制作・運営
- 全国規模の移住イベントへの出展
- 埼玉移住ガイドブックの作成・PR
- 市町村と連携した移住セミナーの開催
- 移住・定住施策を実施する市町村への事業費補助

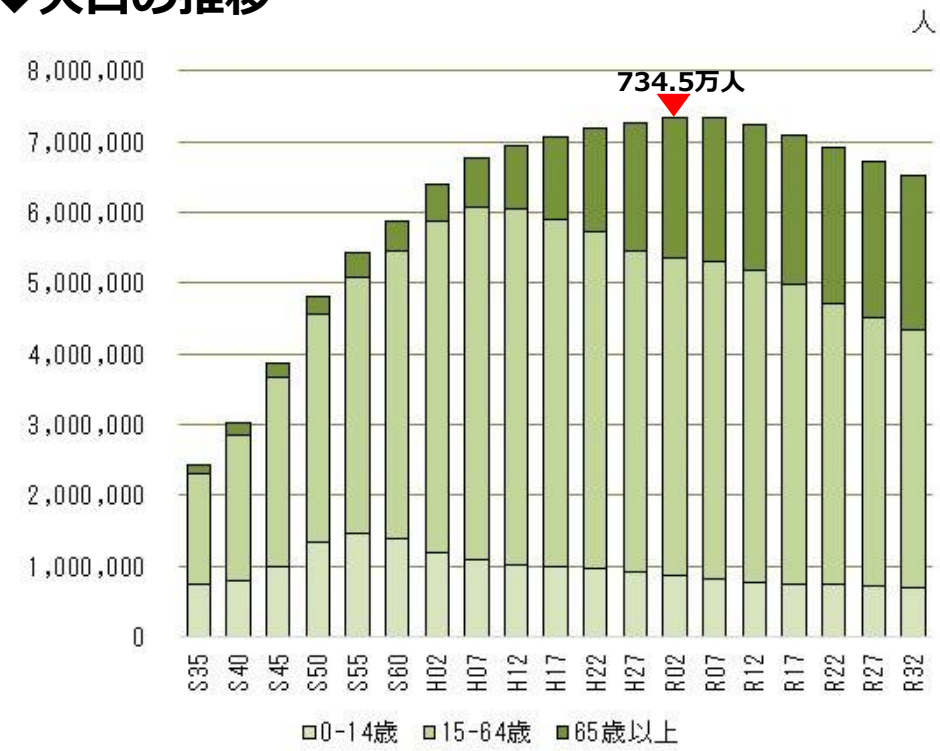
市町村が行う地方創生・地域振興に関する取組の支援

- 市町村が実施する地域の魅力向上事業への事業費補助
- 市町村が行う企業版ふるさと納税制度を活用した民間連携事業の支援

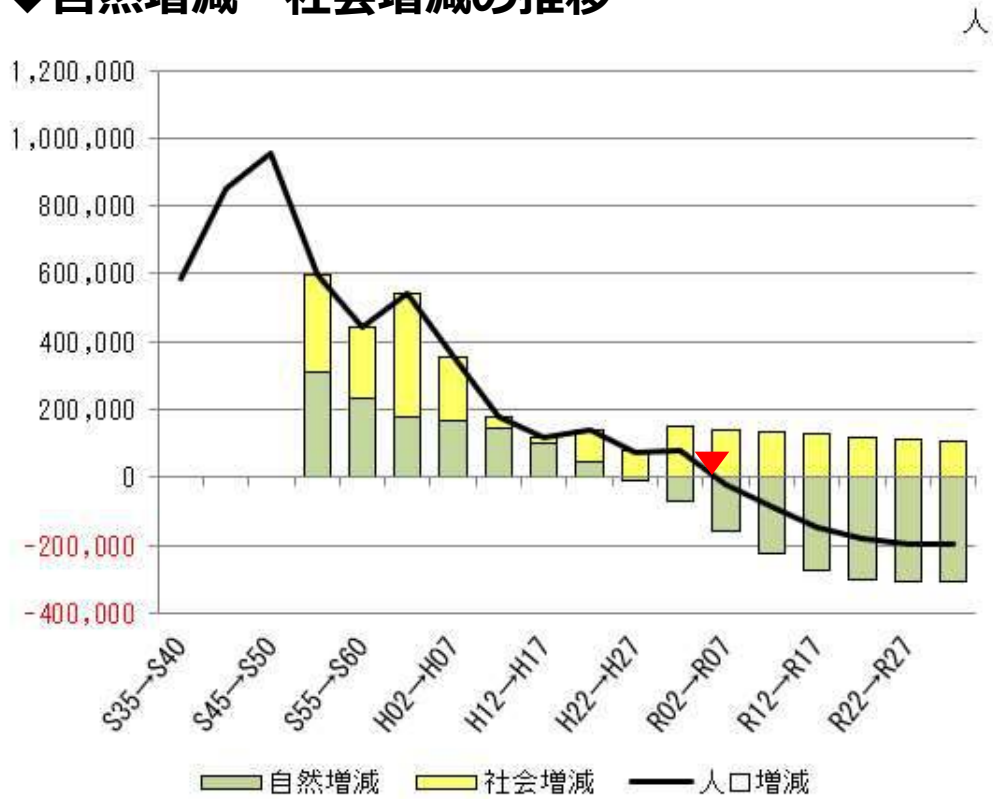
etc　…

埼玉県の人口（全体）

◆人口の推移



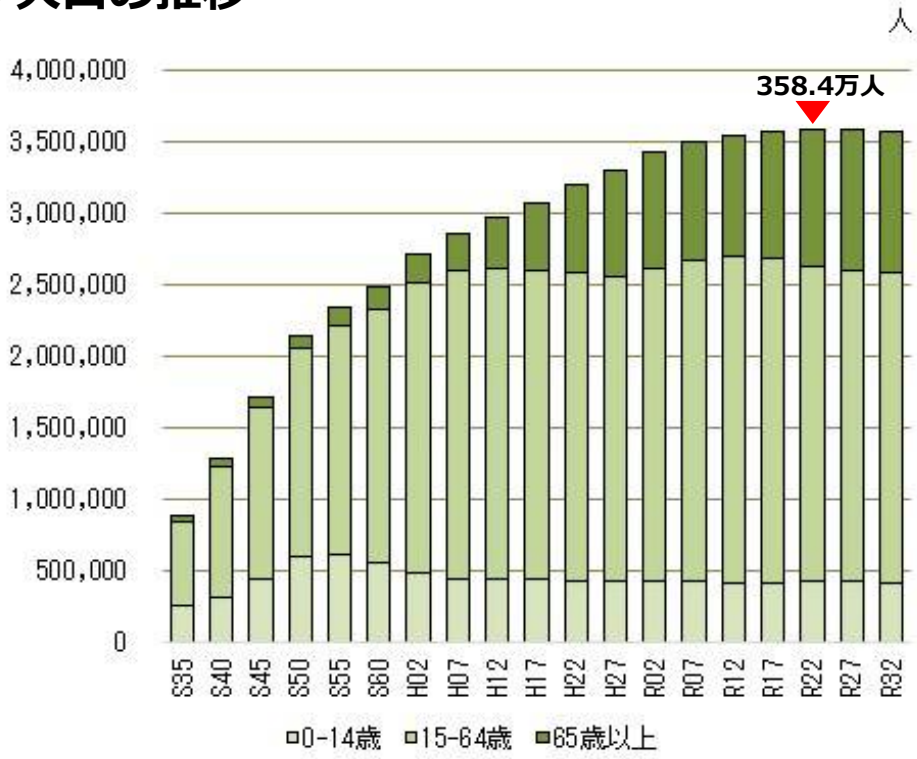
◆自然増減・社会増減の推移



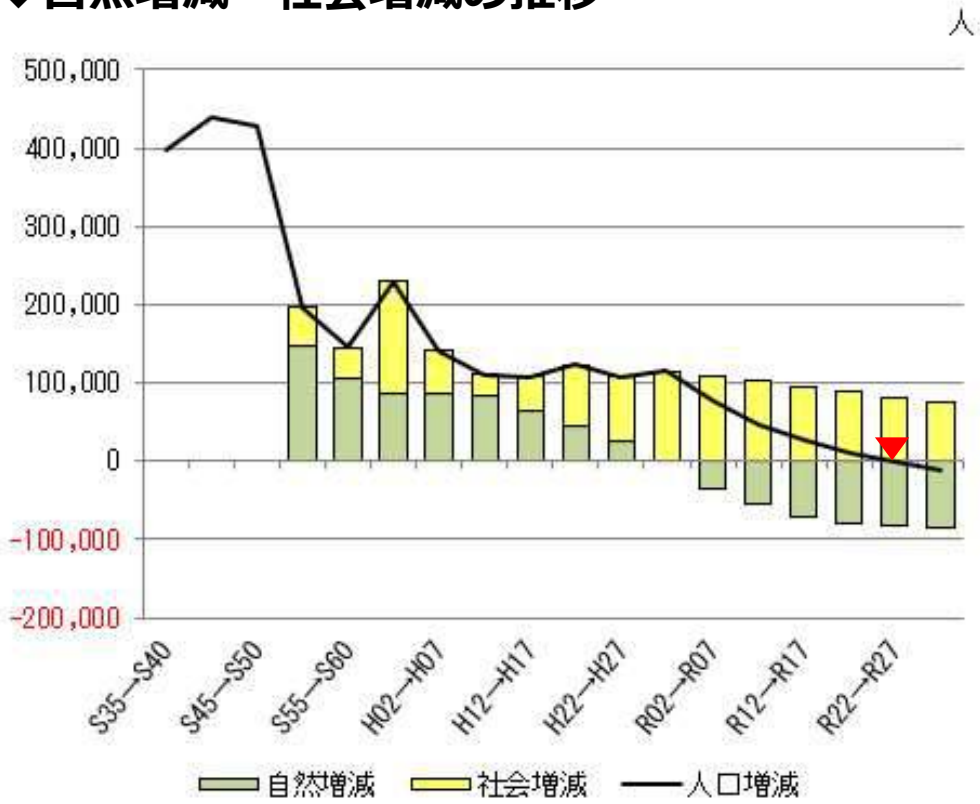
➡ **全県レベルでは既に人口減少が始まっている。**

埼玉県の人口（県南エリア：さいたま市、川口市、戸田市、蕨市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市）

◆人口の推移



◆自然増減・社会増減の推移

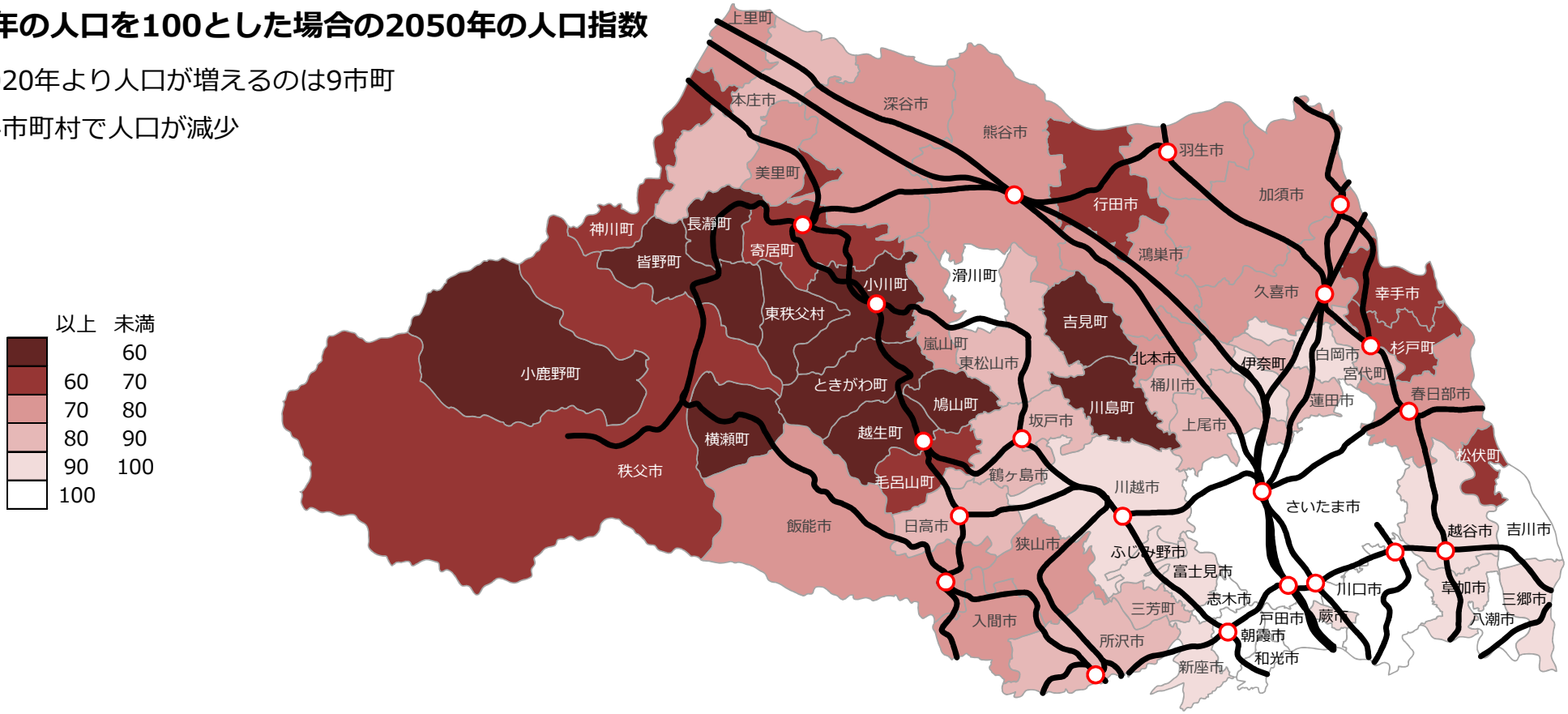


➡ **東京に接する県南エリアでも10年以内に人口減少が始まる見込み。**

2050年の人口推計

2020年の人口を100とした場合の2050年の人口指数

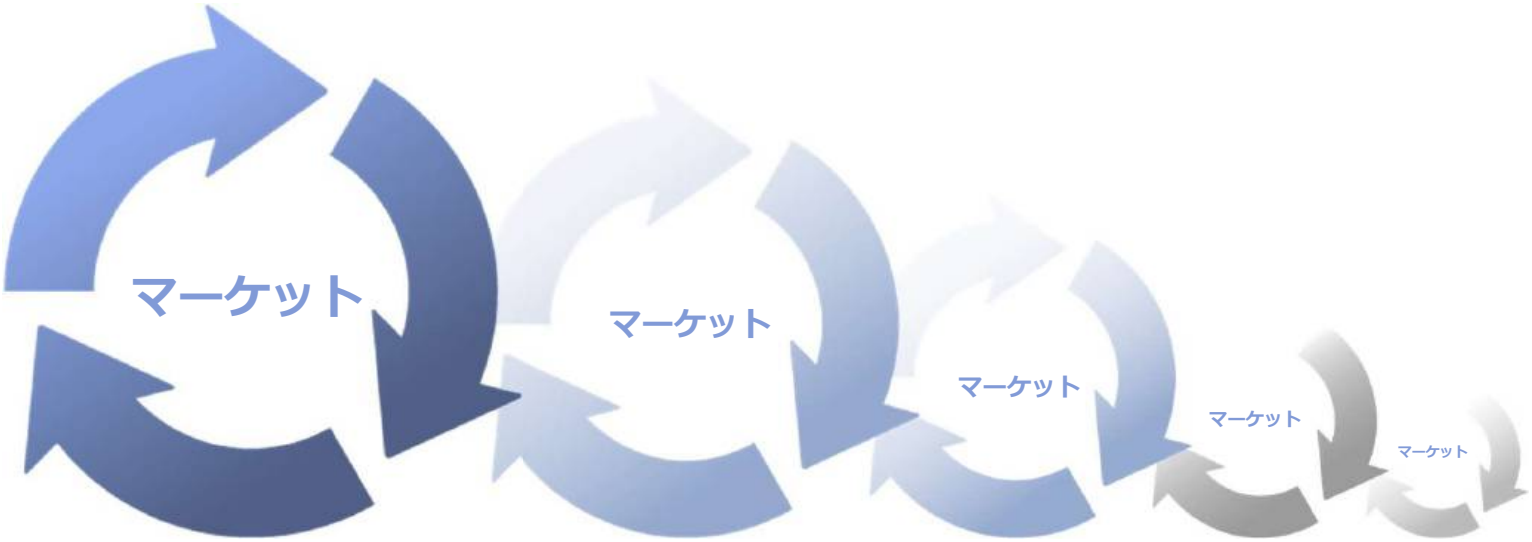
- 2020年より人口が増えるのは9市町
- 54市町村で人口が減少



※本データは、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）』から埼玉県が作成

民間事業者の皆様との連携の必要性

- 人口減少は **地域の活力低下**や**地域の経済活動の縮小**の要因になる。
- 地域経済の縮小は **企業や店舗、そこでの雇用の減少**を招く。
- 企業、店舗、雇用の減少は **地域の魅力を奪い、更なる人口減少**につながる。



民間事業者の皆様との連携の必要性

持続可能な地域経営のため、**持続可能な企業活動**のために

「住みたくなる埼玉」「住み続けたい埼玉」

の実現に向けた**官民連携の取組**が必要

これまでの県の取組（企画財政部による取組）

情報発信

- **埼玉移住・定住ポータルサイト**
  県・市町村の移住関連情報を集約したポータルサイトをオープン
- **全国規模の移住イベント出展**
  東京国際フォーラム等で開催されるイベントに埼玉県ブースを出展
- **埼玉移住ガイドブック**
  埼玉移住の入門書となるガイドブックの作成

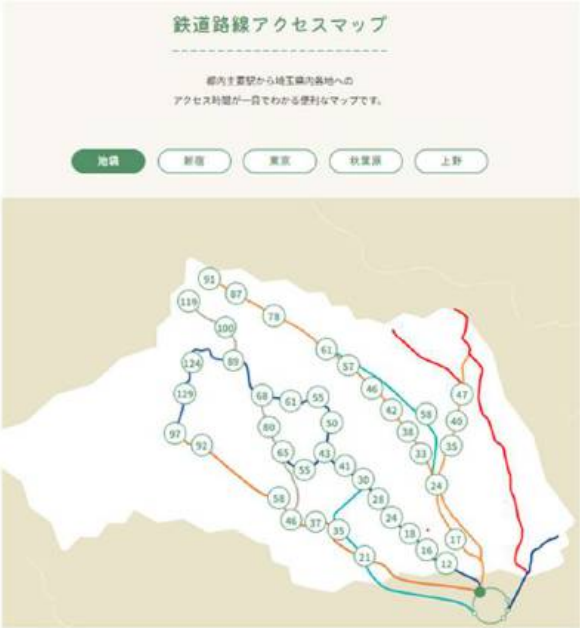
相談事業

- **専門スタッフによる移住相談対応**
  有楽町にワンストップ相談窓口「住むなら埼玉移住サポートセンター」を設置

市町村支援

- **市町村と連携した移住セミナー**
  希望市町村と共に移住セミナー（Online/Real）の開催
- **移住・定住施策を実施する市町村への財政支援**
  市町村の移住相談窓口や移住お試し住宅等の整備事業に補助（予算15億円）

埼玉移住・定住ポータルサイト



イベント・セミナー

官民連携セミナー

官民連携イベント

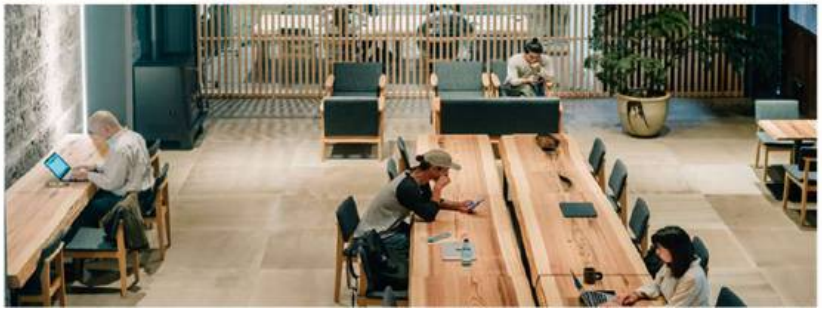
市町村連携イベント

移住お試し住宅・コワーキングスペース/サテライトオフィスの整備支援（市町村補助）

秩父市

東秩父村

小川町



◆ふるさと創造資金

~移住お試し住宅の整備支援~

移住の試行段階に必要な移住お試し住宅の整備

【補助上限】1,500万円　【補助率】2/3 又は 3/4

➡移住お試し住宅の整備で空き家の有効活用に！

◆ふるさと創造資金

~コワーキングスペース/サテライトオフィスの整備支援~

移住促進・関係人口創出に必要なコワーキングスペース等の整備

【補助上限】5,000万円　【補助率】2/3 又は 3/4

➡コワーキングスペース等の整備で空き家・空き店舗の有効活用に！

【ご参考】R5年度予算額　15億円（うち移住関連の補助予算2.5億円）

「住むなら埼玉」の連携イメージ

Main Target ➡ 都内在住・子育て世帯

情報発信

- **埼玉移住・定住ポータルサイトの情報拡充**
  移住希望者にとって便利な情報（データ）をご提供いただき発信できないか。
- **官民連携イベントの企画・開催**
  民間企業×県×市町村による埼玉移住・定住イベントを企画・開催できないか。
- **地域を紹介するプロモーションの実施**
  全国で３番目に市町村数が多い埼玉。どこに住むかを絞り込むため、まずはエリアごとに魅力を紹介したい。

相談事業

- **移住希望者からの「住まいの相談」に対する対応**
  移住相談のTOPを占める住まいのこと。官民連携で移住後の住まいをご紹介できる体制を共に構築いただけないか。

市町村支援

- **官民連携による移住・定住セミナーの企画・開催**
  お客様を呼び込む・つなぎ留めるためのセミナーを、官民連携で開催できないか。
- **移住・定住施策を実施する市町村とのコラボ事業の企画・実施**
  市町村と民間企業のコラボ事業を企画できないか。（県は市町村に補助金で支援）

「住みたくなる埼玉」「住み続けたい埼玉」
「日本一暮らしやすい埼玉」
の実現に向けて
是非ともご協力をお願いいたします。

Homepage

X

Instagram

埼玉県 企画財政部　地域政策課

髙野、今井、滝澤、内山、大谷、山脇

☏ 048-830-2773　✉ a2760-01@pref.saitama.lg.jp